

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第42期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 META WATER Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木田 友康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高	(百万円)	112,303	105,490	106,945
経常利益	(百万円)	8,599	8,030	8,213
当期純利益	(百万円)	5,172	4,195	4,989
包括利益	(百万円)	5,221	4,241	4,747
純資産額	(百万円)	35,926	20,012	47,773
総資産額	(百万円)	92,351	87,192	114,257
1株当たり純資産額	(円)	1,793.28	1,329.76	1,839.04
1株当たり当期純利益金額	(円)	258.61	214.91	276.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.8	22.9	41.7
自己資本利益率	(%)	14.4	15.0	14.8
株価収益率	(倍)			8.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,213	3,873	5,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,207	2,601	1,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	473	9,254	22,721
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,646	3,097	29,605
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,854 〔532〕	1,955 〔595〕	2,019 〔660〕

- (注) 1. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第40期及び第41期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 第40期、第41期及び第42期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
6. 第40期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。
7. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	93,097	92,778	96,733	95,146	95,612
経常利益 (百万円)	7,497	7,774	7,696	7,908	7,509
当期純利益 (百万円)	4,588	4,256	4,737	4,326	4,550
資本金 (百万円)	7,500	7,500	7,500	7,500	11,946
発行済株式総数 (株)	200,000	200,000	200,000	200,000	25,923,500
純資産額 (百万円)	28,628	31,431	34,272	20,852	48,439
総資産額 (百万円)	72,290	73,941	80,121	72,903	96,255
1株当たり純資産額 (円)	143,142.71	157,156.19	1,713.60	1,390.20	1,868.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6,500.00 (2,500.00)	8,500.00 (3,250.00)	9,500.00 (4,250.00)	8,510.00 (4,750.00)	2,929.00 (2,900.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22,941.24	21,281.23	236.88	221.66	252.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	42.5	42.8	28.6	50.3
自己資本利益率 (%)	17.1	14.2	14.4	15.7	13.1
株価収益率 (倍)					9.7
配当性向 (%)	28.3	39.9	40.1	38.4	23.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,400 〔389〕	1,442 〔370〕	1,469 〔401〕	1,512 〔445〕	1,526 〔446〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第38期、第39期、第40期及び第41期の株価収益率は当社株式が非上場であったため記載しておりません。
5. 第40期、第41期及び第42期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第38期及び第39期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6. 平成26年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、当事業年度の1株当たり配当額については、1株当たり中間配当額2,900円(株式分割前)に、期末配当額29円(株式分割後)を加えた金額となっております。

2 【沿革】

平成19年4月に、日本碍子株式会社及び富士電機システムズ株式会社は、それぞれの水環境部門を吸収分割して、株式会社NGK水環境システムズ及び富士電機水環境システムズ株式会社に承継しました。

当社は、平成20年4月1日に、NGK水環境システムズを存続会社、富士電機水環境システムズを消滅会社として合併し、商号をメタウォーター株式会社として設立した会社です。

(1) 当社設立以前

年月	概要
昭和45年	日本碍子株式会社の化工機事業部より環境関連事業が環境装置事業部として独立
昭和48年10月	運転管理委託・設備保全事業等を行うため、日本碍子株式会社は株式会社日碍環境サービスを設立
平成16年4月	株式会社日碍環境サービスが商号を株式会社NGK-Eソリューションに変更
平成19年2月	富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び日本碍子株式会社の3者において、水環境事業の統合について基本合意
平成19年2月	日本碍子株式会社子会社の株式会社アクアサービスあいち(SPC 1)が愛知県と知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業の事業契約を締結
平成19年4月	日本碍子株式会社の環境装置事業の一部を吸収分割により株式会社NGK-Eソリューションに承継。即日、同社は商号を株式会社NGK水環境システムズに変更
平成19年4月	富士電機システムズ株式会社の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ株式会社に承継
平成19年4月	株式会社NGK水環境システムズの運転管理委託事業を新設分割により新設会社である株式会社NGK-Eソリューションに承継

(2) 当社設立以降

年月	概要
平成20年4月	東京都港区虎ノ門に上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野及びごみ処理等の各種装置類、施設用電気設備等の製造、販売、各種プラントの設計・施工・請負を目的としたメタウォーター株式会社を設立
平成20年4月	株式会社NGK水環境システムズの子会社であった株式会社NGK-Eソリューションの商号をメタウォーターサービス株式会社に変更
平成20年4月	富士電機水環境システムズ株式会社が保有する鳥電商事株式会社及び株式会社エス・アイ・シーの全株式を取得することにより当社子会社化
平成21年2月	当社子会社のウォーターネクスト横浜株式会社(SPC)が横浜市水道局と川井浄水場再整備事業の事業契約を締結
平成21年7月	株式会社クリモトテクノスの環境事業を譲り受け
平成22年3月	当社子会社のテクノクリーン北総株式会社(SPC)が千葉県水道局と北総浄水場排水処理施設設備更新等事業の事業契約を締結
平成22年9月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社が中外エンジニアリング株式会社の下水道事業を譲り受け
平成22年11月	株式会社あけぼのエンジニアリングの全株式を取得することにより当社子会社化
平成23年4月	上下水道事業の持続性を支援する新事業としてウォータービジネスクラウド(WBC 2)を立上げ
平成25年1月	米国現地法人子会社METAWATER USA, INC.の設立
平成25年3月	水道機工株式会社と国内上下水道・環境分野での業務提携契約を締結

1. SPC(Special Purpose Company): 特別目的会社

2. ウォータービジネスクラウド/WBC(Water Business Cloud): クラウド技術を活用し、各種経営資源(水質・設備等)情報の確保と最適化を実現するICT(情報通信)サービス

(前頁続き)

年月	概要
平成25年4月	本店所在地(本社)を東京都千代田区に移転
平成25年6月	水質分析とその評価に関する技術の強化のため、株式会社日水コンの子会社、株式会社イオの増資引き受け
平成25年6月	国際航業株式会社と、国内及び海外の上下水道事業において、維持管理及びソリューションの提供について業務提携
平成25年6月	オランダのPWNテクノロジー社と当社製品の国際的な市場拡大を目的とした業務提携契約を締結
平成25年8月	オランダのRood Wit Blauw Holding B.V.(RWB社)の第三者割当増資を引き受け、RWB社の発行済株式数の24.7%を取得し資本業務提携契約を締結
平成26年4月	当社子会社のメタウォーターサービス株式会社が、月島機械株式会社の子会社である月島テクノメンテナンス株式会社との共同出資により、工業用薬品・燃料等の販売を主たる業務とするハイブリッドケミカル株式会社を設立
平成26年9月	上下水道施設の保守点検・維持管理・建設請負等を主たる業務とする子会社メタウォーターテック株式会社の設立
平成26年12月	東京証券取引所市場第一部上場

- (注) 1. 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月に富士電機システムズ株式会社を吸収合併し、商号を富士電機株式会社に変更しております。
2. 株式会社アクアサービスあいち、メタウォーターサービス株式会社、ウォーターネクスト横浜株式会社、テクノクリーン北総株式会社、METAWATER USA, INC. は連結子会社であります。
3. 鳥電商事株式会社、株式会社エス・アイ・シー、株式会社あけぼのエンジニアリング、メタウォーターテック株式会社は非連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社10社及び関連会社9社で構成されており、浄水場・下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設等の機械・電気設備の設計・建設にかかわる事業と、これら機械・電気設備の補修工事・維持管理(保守・点検)、及び運転管理等の各種サービスの提供を主な事業としております。

機械技術と電気技術をあわせ持つ幅広いソリューションを提供する企業として、日本全国に約40ヶ所の事業所・営業所・サービスステーションを配置し、主な顧客を自治体として、2,000以上の施設に設備を納入しているほか、70以上の施設で維持管理・運転管理を行っています。

当社グループは、次の企業理念に基づき、事業活動を行っています。

水は地球にとってかけがえのない資源。

「限りある水」

その循環を創り出すことは、明日の地球を支えることです。

私たちは、先進のコア技術を活かしたエンジニアリング企業として

「水資源の最適解」を提供します。

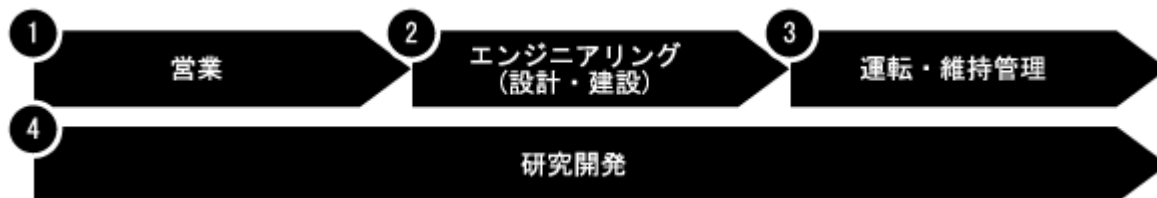
いつでも どこでも だれもが

水と共に安心して生きることができる社会を願い

たゆまぬ挑戦を続けていきます。

(1) 当社グループのバリューチェーン

図 - 当社グループのバリューチェーン



営業

当社グループは国内を中心に事業展開し、浄水場・下水処理場に機械・電気設備の納入やその運転管理・保守・点検等を行っています。顧客に密着した営業活動を行うため、国内を9つのエリア(北海道、東北、関東、東京、中日本、西日本、中四国、九州、沖縄)に分割し、それぞれのエリアを管轄する営業部門を設置しております。各エリアで地元企業とのアライアンスを推進し、機械・電気設備の改修、維持管理等の受注を拡大するために、顧客へのきめ細かいサービスの提供と顧客ニーズの把握に努めています。

海外においては、米国に販売子会社、オランダ、ベトナム、カンボジアに駐在員事務所を設置しております。特に、市場規模が大きく、環境対策へのニーズが高い米国と欧州を重点エリアに設定しております。

米国では平成25年1月にMETAWATER USA, INC.を設立し、上下水道市場に当社グループの差別化技術・商品を展開しております。また、欧州ではオランダのRood Wit Blauw Holding B.V.と資本提携を行い、事業拡大に向けた基盤構築を進めております。

エンジニアリング

当社グループは、浄水場・下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設等の機械・電気設備の設計・建設(現地据付工事等・試運転等含む)に豊富な実績を有しています。機械・電気設備の設計・建設等のエンジニアリングは、当社のプラントエンジニアリング事業本部を中心に行っております。プラントエンジニアリング事業本部では、顧客への技術提案やプロジェクト原価算出などの受注支援と、プロジェクト管理・設計・調達・現地建設等を含むプロジェクトの全体とりまとめの役割を担っております。更に、浄水場設備と下水処理場設備等で求められる技術分野毎に部門を構成し、プロジェクトを遂行しております。なお、機械・電気設備の各種機器、及び現地据付工事の一部を外部委託しております

今後は、エリア毎、機械・電気設備毎の受注拡大による売上増と、コストダウンの促進による利益拡大を図ってまいります。

運転・維持管理

当社グループは、浄水場・下水処理場等の機械・電気設備の知識・技術力を活かして、浄水処理、下水・雨水処理等の運転管理・維持管理を行っております。運転・維持管理は、当社のサービスソリューション事業本部を中心として行っております。

サービスソリューション事業本部では、PFI(1)/DBO(2)の受注支援、事業化に係るスキーム構築、事業計画の立案、及び浄水場・下水処理場の集中監視・操作、巡視点検、設備保全、緊急出動等の実施・管理を行っております。また、当社グループが納入した機械・電気設備の補修・点検を行っております。浄水場・下水処理場の運転、設備のメンテナンスを通して、顧客の課題の把握・掘り起こしを行い、最適なソリューションを提案しております。

- 1 . PFI:Private Finance Initiative
民間の資金、経営能力、技術力を活かして、公共施設等の建設・運営・維持管理等を行うこと。
- 2 . DBO:Design-Build-Operate
公共部門が資金調達を行い、民間が公共施設等の設計・建設・運営を行うこと。

研究開発

当社グループは、統合前の2社(株)NGK水環境システムズ、富士電機水環境システムズ(株)から引き継いだ技術により、上下水道事業のニーズを満たした技術開発・商品開発を行っております。研究開発活動は、当社のR&Dセンターを中心として行っております。R&Dセンターでは、水・環境分野に関わる基礎的な要素技術及び次世代の応用技術の研究開発に取り組んでいます。また、官公庁や大学、エンジニアリング会社や部材・装置メーカー等と連携し、顧客・市場の潜在ニーズの探索及びニーズに合わせた研究開発を積極的に推進しております。

特に、国土交通省の推進する下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)では、平成23年度から平成26年度までの間に、当社グループの参画する提案が3度採択されております。なかでも平成23年度に採択された提案は、下水処理の効率化、使用電力の最適化、バイオガスによる発電などの省エネ・創エネ技術が認められ、実用段階まで進んでいます。

(2) 市場動向と当社グループの事業セグメント

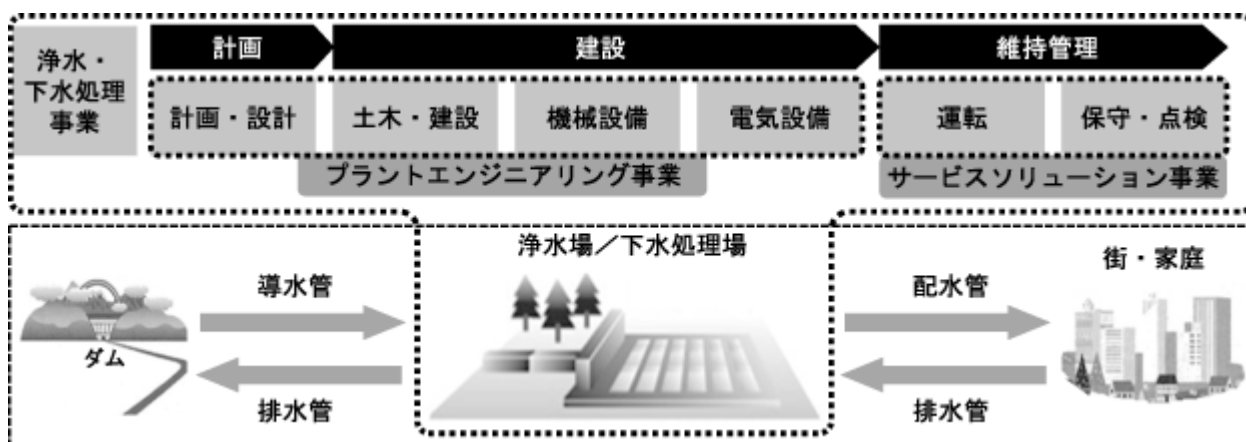
わが国の水道普及率は97.7%(平成26年3月31日現在)、下水道普及率は77.0%(平成26年3月31日現在)に達しており、新規の上下水道施設建設は減少傾向にある一方で、これまでに建設された多くの上下水道施設は、老朽化による更新時期を迎えております。

日本の総人口の低下に伴う上下水道料金収入の減少等を背景に事業費が縮減しているなか、上下水道職員の高齢化に伴う人材の不足が懸念されており、これまで自治体が直接運営・管理していた上下水道事業において、民間企業への事業委託領域が拡大しており、民間による浄水場・下水処理場の効率的な運転・維持管理が期待されております。

当社グループは、上下水道事業の浄水場・下水処理場内の浄水・水処理プロセス、及び汚泥処理プロセスの設計から維持管理を事業領域としております。セグメントは機能毎に「プラントエンジニアリング事業」と「サービスソリューション事業」に大別しております。各セグメントの特徴は次のとおりです。

(注) 1. 水道普及率は厚生労働省ホームページ、下水道普及率は公益社団法人日本下水道協会ホームページを参照しております。上下水道普及率は、東日本大震災の影響により福島県を除く割合になっております。

図-上下水道事業と当社の事業領域



(プラントエンジニアリング事業)

当セグメントでは、国内外の浄水場・下水処理場等の機械・電気設備の設計・建設及びこれらの設備で使用される各種機器類の設計・調達・販売を主たる業務としております。機械技術と電気技術を得意とする2社が統合して設立された当社は、世界的にユニークな機電融合技術と商品開発力により、浄水場・下水処理場の省エネ・省人・省資源化に貢献しております。

当社グループにおいて、国内のプラントエンジニアリング事業を担う会社は、当社、子会社の㈱エス・アイ・シー及び㈱あけぼのエンジニアリングです。

海外については、将来的に人口成長が期待でき、環境対策のニーズが高い米国と欧州でプラントエンジニアリング事業の拡大を図っております。米国では、現地法人である子会社のMETAWATER USA, INC.が水処理システムの販売とエンジニアリングを展開し、欧州では、オランダのエンジニアリング会社であるRood Wit Blauw Holding B.V.と資本提携を行い、セラミック膜ろ過システム等の販売とエンジニアリングを展開しております。

当セグメントにおける受注プロジェクトを構成する主要な製品は下表のとおりです。

表 - プラントエンジニアリング事業の主要製品

区分	主要製品等
上水道	<p>浄水場のろ過と、その工程で発生した汚泥を処理する機械設備、及び浄水場を運転するための受変電設備、計装設備、監視制御設備等の電気設備等</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セラミック膜ろ過システム： 主に浄水プロセスに使用する当社グループ独自の機械設備 原虫類や細菌を除去する高い処理性、急激な濁度変化にも対応する安定性、薬品や熱・圧力に対する耐久性、長寿命等が特長 欧米へのセラミック膜の供給及び新興国への車載式セラミック膜ろ過装置の納入実績有 ・排水処理システム： 水道水を造る過程で排出される汚泥を効率的に処理する設備 ・オゾン処理システム： 主に浄水プロセスに使用する機械設備 独自方式のオゾン発生管による高効率のオゾン発生装置によりオゾンガスを発生させ、オゾンガスの持つ強力な酸化力により水の脱臭、脱色、殺菌を行うシステム
下水道	<p>散気装置、汚泥脱水機、汚泥焼却炉、高速ろ過システム等の機械設備、下水処理場を運転するための受変電設備、監視制御設備、計装設備等の電気設備、及び下水汚泥のガス化・燃料化システムなど水環境分野向けエネルギー技術等</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水処理システム： 生活排水や工場排水を、河川等に放流できる水質に処理する設備 ・汚泥焼却システム： 主に汚泥処理プロセスに使用する機械設備 機械技術と電気技術の融合により温室効果ガスの発生を抑制しながら、汚泥を効率よく処理・有効利用するためのシステム ・高速ろ過システム： 主に汚水と雨水の合流式下水施設の下水処理プロセスに使用する機械設備 独自のろ材により水に含まれる爽雑物等を高速かつ効率よく除去するためのシステム
上下水共通	<p>浄水場・下水処理場の水処理プラント監視制御技術等</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備、計装設備、監視制御設備： 浄水場、下水処理場等を運転するための電気設備 施設の全体最適化やライフサイクルコストの低減に貢献するための設備

(サービスソリューション事業)

当セグメントは、国内の浄水場・下水処理場等の機械・電気装置、及び設備で使用される各種機器類の補修工事・維持管理、及び運転管理等の各種サービスで構成されております。また、ごみ処理施設・リサイクル施設の各設備に対応した延命化・改修の提案を行っております。

上下水道事業の民間企業への事業委託領域が拡大するなかで、当社グループはPF1/DB0案件を数多く手掛けております。当社グループは、上下水道事業において平成11年度から平成26年度にかけてPF1/DB0案件46件（当社調べ）のうち、19件の受注実績があり、浄水場・下水処理場の効率的な運営と収益獲得ノウハウを保有しております。

また、全国約40拠点、約300名のカスタマーエンジニアが浄水場・下水処理場の機械・電気設備を保守・点検できる体制を構築しております。さらに、独自のICT基盤を保有し、機械・電気設備の運転データ、水質データ等の各種情報を蓄積・分析・評価することで、平常時・緊急時に対応可能な運転管理技術の改良・強化に取り組み、安心・安全・安定した水の提供に貢献しております。

また、当セグメントでは、家庭から出るごみ等の一般廃棄物をリサイクルできるように中間処理・焼却処理する施設、及び民間の製造工場における水処理設備の設計・建設や施設の延命化提案や、ごみ処理施設等の運転管理や機械・電気設備のメンテナンス、現場施工管理等も行っております。

当社グループにおいて、サービスソリューション事業を担う会社は当社、子会社のメタウォーターサービス(株)及び鳥電商事(株)、SPCとして設立した子会社のウォーターネクスト横浜(株)、テクノクリーン北総(株)及び(株)アクアサービスあいち等です。

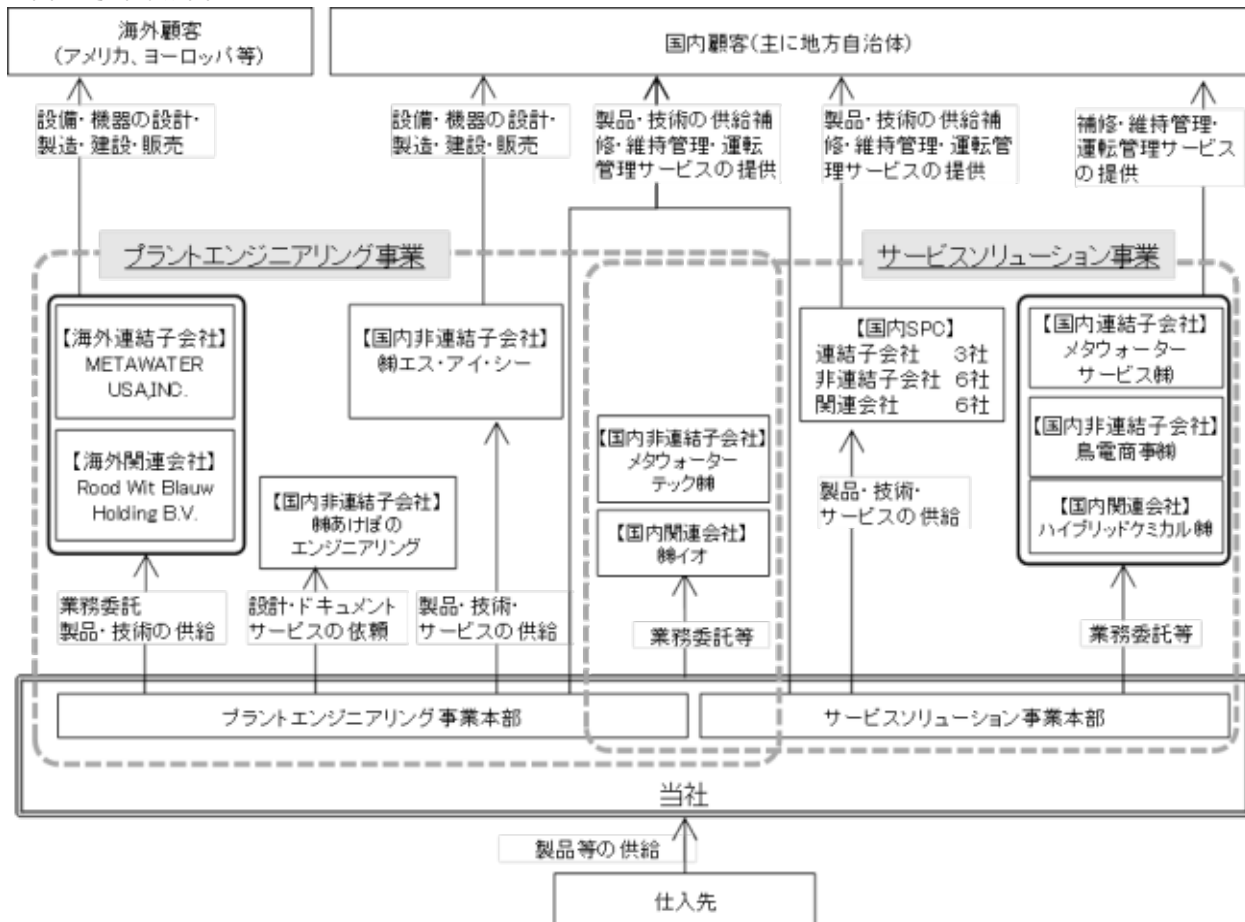
当セグメントにおける受注プロジェクトを構成する主要なサービスは以下のとおりです。

表 - サービスソリューション事業の主要サービス・製品

区分	主要なサービス・製品等
補修工事	経年劣化した機械・電気設備、各種機器類の取り替え、及び一部修繕の実施等
維持管理	浄水場・下水処理場等の機械・電気設備の点検、経年劣化状況の把握、及び最適なメンテナンスの実施
運転管理	浄水場・下水処理場等の中央監視制御室における操作、機械・電気設備の定期点検、交換、非常時の対応処置等 例 ・WBC(ウォータービジネスクラウド)： ICT(情報通信)技術を活かして、複数の自治体・企業間で必要なデータ・情報・技術を共有・共用し、施設の運営、維持管理をサポートするクラウド型のプラットフォーム 監視装置や点検用スマートデバイスを通じて様々な情報をクラウドに集積し、それを活用することで事業運営の効率化、ライフサイクルコストの低減、技術・ノウハウの伝承が可能とするサービス
その他	都市ごみから、再資源化可能な物質の選別・圧縮梱包処理や炭化物の製造・回収・有効利用、及び廃棄物減溶化とクリーンエネルギー創出のためのシステム等 例 ・リサイクルプラザ： 家庭や事業所等から排出される廃棄物の中から、鉄・アルミ・プラスチック類等の再資源化可能物質を選別・圧縮梱包する施設 ・廃棄物資源化システム： ごみ等の廃棄物からメタンや炭化物等の利用可能な資源を造る設備 ・汚泥減容システム： 水処理プロセスで発生する汚泥や食料残渣等からクリーンエネルギーを創出し、汚泥の減容化を図る設備

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

図 - 事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
メタウォーターサービス(株)	東京都 千代田区	90	上水道・下水道を中心とした水環境分野の運 転管理・維持管理	100.0	運転管理・維持 管理業務の委託
METAWATER USA, INC.	アメリカ ニュージャ ージー州	3.75百万 米ドル	水処理装置の販売・処理設備建設	100.0	製品・技術の提 供
ウォーターネクスト横浜(株)	横浜市 西区	100	横浜市川井浄水場における設計、工事、運 営、維持管理	80.0 (10.0)	運転管理・維持 管理業務の受託
テクノクリーン北総(株)	千葉市 中央区	50	千葉県北総浄水場排水処理施設における設 計、排水処理施設の維持管理・運営、脱水 ケーキの再生利用	85.0 (10.0)	運転管理・維持 管理業務の受託
(株)アクアサービスあいち	名古屋市 瑞穂区	50	愛知県4浄水場排水処理施設における調査、 設計、建設、運転・維持管理、脱水ケーキの 再生利用	60.0 (15.0)	運転管理・維持 管理業務の受託

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
日本碍子(株) (注)2	名古屋市 瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機器、産業用セラミック 製品、特殊金属製品の製造販売及びプラント エンジニアリング	被所有 28.9	製品の購入 役員兼任
富士電機(株) (注)2	川崎市 川崎区	47,586	発電・社会インフラ、産業インフラ、パワエ レ機器、パワー半導体等のエネルギー関連事 業の製品開発、生産、販売、サービス提供及 び食品流通に関する製品の開発、販売	被所有 28.9	製品の購入 役員兼任

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有を示しております。(内数表示)

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラントエンジニアリング事業	718 [152]
サービスソリューション事業	813 [435]
全社(共通)	488 [73]
合計	2,019 [660]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,526 [446]	41.9	16.8	7,797,798

セグメントの名称	従業員数(名)
プラントエンジニアリング事業	705 [147]
サービスソリューション事業	333 [226]
全社(共通)	488 [73]
合計	1,526 [446]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 全社(共通)は、営業部門、開発部門及び管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メタウォーター労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により企業収益の改善や雇用者所得の回復がみられ、全体的に緩やかな回復基調を維持しております。また、公共投資や設備投資においても底堅く推移しました。世界経済は、欧州における景気の減速や一部の新興国における経済成長の鈍化などの影響が懸念されるものの、米国を中心に経済の持ち直しがみられ、全般的に緩やかな景気回復が続いております。

一方で、当社グループの国内事業環境においては、公共事業費の縮減等の影響による競争の激化、人手不足等に起因する人件費の高騰、入札の不調などにより、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、昨年度に引き続き、攻める「Attack」+変革「Innovate」を行動指針に掲げ、成長軌道へのせるための事業基盤の構築、安定的な収益基盤の確保、経営基盤の強化を進めてまいりました。

国内事業においては、市場環境変化に対応した体制づくりを進め、補完関係のある企業との戦略的提携、他社とは差別化された技術・製品の開発とその拡販、及び全社的な経費削減、コストダウン等の収益改善の取り組みを継続してまいりました。その結果、老朽化した施設の更新や維持管理の需要並びに民間委託や広域化を伴うPPP(1)案件の獲得につなげております。また、海外事業においては、伸張の期待される欧米を中心とした事業展開を加速し、積極的な経営資源の投入を行うことで事業基盤の構築を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高は1,069億45百万円(前年同期比1.4%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は82億20百万円(前年同期比0.9%増)、経常利益は82億13百万円(前年同期比2.3%増)となり、当期純利益は49億89百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

1 . PPP(public-private partnership) : 官民パートナーシップ

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業は、国内外の浄水場・下水処理場等向け設備の設計・建設及びこれらの設備にて使用される各種機器類の設計・製造・販売を主たる業務としております。

当期の受注は増加しましたが、当期の売上につきましては土木工事の工期遅れの影響を受けたことなどにより減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高は646億81百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は47億21百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業は、国内の浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備の補修工事及び運転管理等の各種サービスの提供を主たる業務としております。

PPP案件等の長期請負契約の継続、及び顧客に対する包括的な運転管理提案等の継続が当期の受注増につながったことなどを主要因とし、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高は422億63百万円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は34億99百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は296億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、265億8百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払による支出36億62百万円、売上債権の増加による支出12億31百万円、棚卸資産の増加による支出10億22百万円の方、税金等調整前当期純利益80億65百万円、仕入債務の増加による収入18億30百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、53億20百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出7億45百万円、有形固定資産の取得による支出4億40百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は15億2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出45億円の方、株式の発行による収入133億63百万円、自己株式の処分による収入112億80百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借換及び新規借入による収入35億80百万円などにより、財務活動に伴う資金の増加は227億21百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プラントエンジニアリング事業	70,212	102.6	63,208	102.4
サービスソリューション事業	46,956	121.9	30,650	139.7
合計	117,169	109.6	93,859	112.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高のうち、官公庁からの受注が9割以上を占めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラントエンジニアリング事業	64,681	97.0
サービスソリューション事業	42,263	108.8
合計	106,945	101.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京都	20,284	19.2	20,394	19.07

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、社会とともに持続的な発展を遂げるため「エンジニアリング企業として『水資源の最適解』を提供し、いつでもどこでもだれもが水と共に安心して生きることができる社会を願い、たゆまぬ挑戦を続ける」という理念のもと、お客様、地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。

当社グループの主要事業である国内の上下水道事業においては、高度経済成長期に整備された施設・設備の老朽化が進んでおり、その維持管理及び更新が喫緊の課題となっております。一方で、多くの自治体では、人口減少等に起因する財政難や人材不足の問題が顕在化しております。このような状況下において、公共のインフラ整備では民間の資金等を活用するPFI等による官民連携が図られており、今後は上下水道事業の民営化、広域化による合理化が進むものと予想されております。海外における上下水道市場では、一部の新興国において不透明感があるものの、全体の市場としては底堅く伸張すると想定されております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、攻める「Attack」+変革「Innovate」を行動指針に掲げ、新たな飛躍に向けて「成長軌道へのせるための伸張事業の拡大」、「収益力の向上」、「コーポレート・ガバナンスの強化」を実行してまいります。

成長軌道へのせるための伸張事業の拡大

（国内運営事業への進出）

国内の上下水道事業の官民連携が進むなか、PPP事業で培った経験と、当社グループの技術を補完する企業との戦略的アライアンスの推進により事業領域を拡大し、設計・建設から維持管理・運営までを包括的に最適化したトータルソリューションを提供できる企業への成長を目指します。

（海外事業の拡大）

海外事業においては、伸張の期待される欧米での事業基盤の構築を進めます。当社グループの差別化製品を中心とした現地での受注提案活動の強化を図るため、現地企業とのアライアンスを構築してまいります。

収益力の向上

持続的な事業の発展のため、市場の変化を的確に把握した新しいソリューション・製品を継続的に提供し、受注機会を創出してまいります。また、開発段階から設計・調達・建設・運営までの一元管理によるコストの最適化や業務の効率化など、全社的なコストダウン及び経費削減の取り組みを継続的に行うことにより、収益性向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすという基本理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。業務執行に対する監督体制を強化し、透明性の高い経営を目指すとともに、内部統制機能の強化及びコンプライアンスを推進し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めてまいります。

なお、当社は上記の課題及び施策を踏まえ、平成27年5月29日に平成30年3月期を最終年度とする3事業年度の中期経営計画を策定しております。中期経営計画では、上下水道事業の施設・設備の更新に寄与しながら、上下水道事業運営権の民間委託につながるPFI/DBO事業でのポジションを揺るぎないものにするとともに、「水・環境分野の総合エンジニアリング企業」から「水・環境インフラのトータルソリューションカンパニー」への脱皮をはかってまいります。平成30年3月期の経営目標は、売上高1,300億円、営業利益100億円、ROE 10%以上としております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが記載が妥当であると判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(市場環境)

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の予期せぬ政策転換や財政状態悪化等による上下水道施設の整備費や維持管理費の予算削減により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境)

我が国において、人口減少及び生活スタイルや産業構造の変化により、予期せぬ水需要の減少が起これば、施設の新規建設工事、老朽化施設の更新工事及び改良工事等で一定の需要が将来に渡り継続する保証はありません。当社グループとしても新技術・新製品等による需要の喚起、施設の運転維持管理・サービスへの構造転換、民需分野・海外市場での展開にも注力してまいります。これらの施策の進捗動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(入札制度)

当社グループが提供する上下水道処理施設の機械設備・電気設備及びそれらの運転維持管理は高い公共性を有しておりますので、これらの販売については、上下水道の各事業者が実施する入札に応募し、落札することが基本条件となっております。入札参加には、一定の工事実績、経営成績及び財務状態、技術力等の提示された条件を満足させる必要がありますが、今後、入札制度に予期せぬ変更が生じた場合、あるいは競争激化により入札価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法令規制・コンプライアンスについて)

当社グループが現在行っている事業活動は、建設業法を始め様々な法的規制の適用を受けております。特に、建設業は許可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分を受ける可能性があります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備する等によりコンプライアンスの徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万一発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後予期せぬ法令等の変更が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの特定建設業法の許可は次のとおりです。提出日現在、許可の継続に支障をきたすような要因はありません。

許認可の名称	：	特定建設業法
取得年月	：	平成19年2月19日
有効期限	：	平成24年2月19日～平成29年2月18日
法令違反の要件及び主な取消事由	：	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消(建設業法第29条) 不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分(同法第28条)

(事故及び災害)

当社グループの拠点及び建設中又は運転維持管理を委託された現場において、予期せぬ大事故、大規模な自然災害等の偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(調達等に伴うリスク)

当社グループは製品の製造工場を保有しておらず、他社からの製品購入に依存しております。発注にあたっては、与信管理を行い、経営状況の安定している業者を選定しておりますが、発注先において原材料価格の急騰や特殊な材料・部品が調達困難な状況が発生すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品・サービスに関する欠陥について)

当社グループが提供する装置やサービス等において、顧客の発注仕様に忠実に履行したにも関わらず予期せぬ欠陥や事故が原因で水質汚濁や大気汚染等を招き、地域住民の生活を不安に陥れたり、顧客に深刻な損害をもたらしたりした場合、当社グループ社会的に著しく信頼性を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付債務)

当社グループの年金資産の時価の変動や、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提の変更、及び運用利回りの状況の変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ事業の特性)

当社グループは受注から完納までに複数年を要する案件が多く、また、PFIやPPP事業は15年以上の長期に渡る施設を運営する契約であり、受注後の調達品や外注費用等の急激な価格変動により受注契約時に見積ったコストとの差異が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の季節的変動)

当社グループは、顧客の大半が官公庁・地方自治体等であり、それらの予算執行期限が年度末に集中しております。そのため、売上高に季節変動があり売上が期末に著しく偏る傾向があります。工期の遅れ、顧客事由等により、売上が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

平成26年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	9,130 (8.5%)	14,011 (13.1%)	18,650 (17.4%)	65,153 (60.9%)	106,945
経常利益	2,347	1,472	695	11,338	8,213

(技術力)

当社グループは、他社が販売する新商品・新技術に対抗しうる商品開発・技術開発に失敗した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資格者)

当社グループの事業に必要な資格保有者を安定的に確保できなくなれば、入札参加資格を満足させることができず受注機会を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外事業)

当社グループは海外においても事業を展開しており、今後拡大する方向です。海外における事業においては、以下のような予期しない事象が発生すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 各国の法律や規制、税制の変更
- 各国の社会、政治情勢の急速な変化
- 各国の財政状態の急速な変化
- 為替レートの急激な変化
- 異なる商習慣への不適應
- 労働環境の変化、人材確保や教育・育成の困難性
- 新型インフルエンザ等の感染症の流行

(その他の関係会社との関係について)

日本碍子(株)及び富士電機(株)は当社の大株主として、株主総会での決議に際し、自らの利益にとって最善ではありますが、当社のその他の株主の利益と一致しない行動をとる可能性があります。

当社と日本碍子(株)、富士電機(株)及びそのグループ会社との関係等については、以下のとおりです。

日本碍子(株)、富士電機(株)及びそのグループ会社との取引

当社グループは日本碍子(株)へのセラミック膜の製造等の委託、富士電機(株)への配電盤等の製造委託、電気工事発注等の取引を行っています。

当社グループの独立性確保の観点も踏まえ、取引にあたっては、価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しており、決裁権限・手続きは「職務権限規程」に基づき処理しております。

重要な取引については取締役会に対して定期的に報告を行うとともに、管理部門における取引開始時のチェック、監査役監査や内部監査における取引内容等の事後的なチェックを行う等、健全性及び適正性確保の仕組みを整備し、さらに強化していきます。当連結会計年度における主な取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

取引先	取引内容	金額
日本碍子(株)	製品等購入	1,970
富士電機(株)	製品等購入	9,097

当社グループ役員(日本碍子(株)、富士電機(株)の役員との兼任

当社の社外取締役には、日本碍子(株)の取締役常務執行役員を兼任している者が1名、富士電機(株)の取締役執行役員を兼任している者が1名おります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、従来より継続して、人々が安心して暮らせる安全な水環境の創造と保全に寄与する技術開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社の開発戦略委員会が研究開発方針や経営資源の配分決定等を統括し、当社内の研究開発部門が個別の研究開発テーマを執行しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は18億65百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(プラントエンジニアリング事業)

上下水道プラントの建設案件の受注拡大に向けた商品開発及び海外や新事業等の成長分野の事業拡大に向けた商品開発を活動方針としており、当社の持つ機械や電気に関する技術を融合させた、新しい差別化商品の開発を目的としております。

具体的には、固液分離技術、酸化処理技術、熱操作技術、計測制御技術、生物処理技術、ICT等の当社のコア技術を基に、次世代型の造水・水の再生技術の開発、地球温暖化防止のための温室効果ガス排出削減及び省エネルギー技術の開発、監視制御技術の開発に取り組んでおります。

次世代型の造水・水再生に関する商品では、微粉炭の砂ろ過設備への適用技術を開発し、凝集沈澱ろ過市場への展開を行っております。また、海水淡水化システムの開発により、海外分野の品揃えを拡充し、新事業への展開を図っております。

温室効果ガス排出削減、省エネルギーに関する商品では、焼却炉のコストダウン開発、低含水型新脱水機の開発を行い、汚泥処理市場での競争力強化を図っております。また、高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステムの開発を行い、エネルギー効率の高い新しい下水処理場の構築を目指して取り組んでおります。

監視制御に関する商品では、次世代監視制御システムを開発し、EPC(1)電気分野の競争力強化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は14億40百万円であります。

(サービスソリューション事業)

上下水道施設運転維持管理の第三者委託・包括委託案件の受注拡大を目指し、アセットマネジメント、維持管理費削減や保守・運転員の作業軽減を実現する新しい商品やサービス、さらに上下水道事業体の統合・広域化に対応したクラウド監視サービスなどの開発を目的としております。

当社のコア技術であるICTと機電融合技術を活用し、維持管理の省力化、運転者支援、設備延命化を実現する商品やサービスの開発に取り組んでおります。

具体的には、上下水道に関わる情報やデータを標準化・共有化し、運転維持管理の包括化や事業体の広域化に対応しうる高度なソリューションを提供するため、最新のICTを活用した「クラウド型プラットフォーム」を開発し、上下水道事業体及び運転管理事業者への展開を図っております。

また、サービスソリューション事業の要となる制御システムやセンサーを開発し、運転管理や設備診断等の差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は4億25百万円であります。

1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計、調達、建設を含む建設工事を請け負う方式

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積りを行っております。見積りについては、過去の実績等を勘案し、一定の会計基準の範囲内にて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果は見積りとは異なることがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前連結会計年度に比べ9.6%増加の1,171億69百万円となり、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増収の1,069億45百万円となりました。なお、セグメントの経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ、1.8%増加の851億44百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1.2%減少の135億80百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ0.9%増益の82億20百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ2.3%増益の82億13百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損を計上し、1億48百万円となりました。以上により税金等調整前当期純利益は80億65百万円となり、前連結会計年度に比べ4億63百万円の増益となりました。これらの結果当期純利益は前連結会計年度に比べ18.9%増益の49億89百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ270億65百万円増加し、1,142億57百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ274億35百万円増加し、1,049億23百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、93億34百万円となりました。

流動負債は、買掛金が増加したものの、1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ132億7百万円減少し、483億76百万円となりました。

固定負債は、長期のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ125億11百万円増加し、181億8百万円となりました。

純資産は、新規上場に伴う公募増資等の実施により資本金及び資本剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ277億61百万円増加し、477億73百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は41.7%となり、前連結会計年度末に比べ18.8ポイント増加しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金及び借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおり、市場環境の変化、事業環境の変化、法令等への抵触、事故及び災害、調達等に伴うリスク、製品・サービスに関する欠陥等、様々なリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実、強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は9億14百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラントエンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新基幹システム、研究開発用資産等を中心とする総額5億53百万円でありま

(2) サービスソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新基幹システム、研究開発用資産等を中心とする総額3億60百万円でありま

なお、当連結会計年度においては重要な施設等の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	プラントエンジ アリング事業、 サービスソリュー ション事業	本社 機能	164	9	()	1,765	79	2,018	826
知多事業所 (愛知県 半田市)	プラントエンジ アリング事業、 サービスソリュー ション事業	研究 設備	33	326	()	0	11	371	30
日野事業所 (東京都 日野市)	プラントエンジ アリング事業、 サービスソリュー ション事業	研究 設備	85	120	()	184	78	469	215

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	25,923,500	25,923,500		

(注) 平成26年12月19日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 (注) 1	19,800,000	20,000,000		7,500		4,959
平成26年12月18日 (注) 2	5,000,000	25,000,000	3,405	10,905	3,405	8,364
平成27年1月19日 (注) 3	923,500	25,923,500	1,041	11,946	1,041	9,406

(注) 1. 株式分割(1:100)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400 円
引受価額 2,256 円
資本組入額 681 円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,256 円
資本組入額 1,128 円
割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	33	196	68	4	10,619	10,941	
所有株式数(単元)		17,119	2,494	154,602	31,079	9	53,924	259,227	800
所有株式数の割合(%)		6.60	0.96	59.64	11.99	0.00	20.80	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	7,500	28.93
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	7,500	28.93
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 [常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都中央区月島四丁目16番地13号]	1,152	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	544	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	398	1.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部]	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 [東京都中央区日本橋三丁目11番1号]	287	1.11
ゴールドマン サックス インターナショナル [常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社]	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK [東京都港区六本木六丁目10番1号]	243	0.94
岩崎 泰次	静岡県静岡市	206	0.80
エムエルアイ イーエフジー ノン トリーティ カストディー アカウント [常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社]	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ [東京都中央区日本橋一丁目4番1号]	125	0.48
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド [常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部]	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都中央区月島四丁目16番地13号]	112	0.43
計		18,067	69.71

(注) T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及び共同保有者2者より、連名で提出された平成27年4月6日の大量保有報告書において、平成27年3月31日現在で、次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	1,170	4.52
T.ロウ・プライス・アソシエイツ, インク	100 EAST PRATT STREET, . BALTIMORE, MARYLAND, 20202 USA	92	0.36
T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	60 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4N4TZ, UK	78	0.30
計		1,342	5.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,923,500	259,235	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		259,235	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	5,000,000	11,280,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めており、安定成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営状況に応じた株主への利益還元を継続して行うこと、並びに剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とすることを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年12月24日 取締役会決議	435	2,900
平成27年5月22日 取締役会決議	751	29

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年12月24日取締役会決議の配当金は、1株当たり29円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)					2,536
最低(円)					2,240

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成26年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)			2,425	2,428	2,479	2,536
最低(円)			2,240	2,283	2,240	2,390

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 当社株式は、平成26年12月19日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		松木 晴雄	昭和24年 6 月 8 日	昭和47年 3 月 日本碍子(株) 入社 平成15年 6 月 同社 常務取締役 平成18年 6 月 同社 取締役 専務執行役員 平成19年 4 月 (株)NGK水環境システムズ 代表取締役社長 平成20年 4 月 当社 代表取締役社長 平成23年 6 月 当社 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	500
代表取締役 社長		木田 友康	昭和25年10月19日	昭和49年 4 月 富士電機製造(株) 入社 平成16年 6 月 富士電機システムズ(株) 取締役 平成17年 6 月 富士電機総設(株) 代表取締役社長 平成21年10月 富士古河E&C(株) 代表取締役副社長 平成23年 6 月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成27年 6 月 当社 執行役員社長 (現任)	(注) 3	500
取締役	営業本部長 METAWATER USA, INC. 取締役社長	福島 一郎	昭和32年 4 月 26 日	昭和55年 4 月 富士電機製造(株) 入社 平成19年 4 月 富士電機水環境システムズ(株) 常務取締役 平成20年 4 月 当社 常務取締役 当社 営業本部長 (現任) 平成26年 9 月 METAWATER USA, INC. 取締役社長 (現任) 平成27年 6 月 当社 取締役 (現任) 当社 執行役員専務 (現任)	(注) 3	300
取締役	経営企画本部長 輸出管理室長	中村 靖	昭和32年10月28日	昭和56年 4 月 富士電機製造(株) 入社 平成20年 4 月 当社 取締役 (現任) 当社 エンジニアリング本部副本部長 平成24年 4 月 当社 サービスソリューション本部長 平成26年 4 月 当社 経営企画本部長 (現任) 平成27年 6 月 当社 執行役員常務 (現任) 当社 輸出管理室長 (現任)	(注) 3	100
取締役	プラントエンジ ニアリング事業 本部長	西尾 晃	昭和32年 1 月 2 日	昭和57年 3 月 日本碍子(株) 入社 平成20年 4 月 当社 エンジニアリング本部 技術管理部長 平成24年 4 月 当社 経営企画本部副本部長 平成24年 6 月 当社 取締役 (現任) 平成25年 6 月 当社 事業戦略本部長 平成27年 6 月 当社 執行役員常務 (現任) 当社 プラントエンジニアリング事業本部長 (現任)	(注) 3	100
取締役	調達センター長	加藤 明	昭和32年 9 月 3 日	昭和55年 3 月 日本碍子(株) 入社 平成20年 4 月 当社 エンジニアリング本部 調達部長 平成23年10月 当社 調達センター長 (現任) 平成25年 6 月 当社 取締役 (現任) 平成27年 6 月 当社 執行役員常務 (現任)	(注) 3	100
取締役		坂部 進	昭和33年 8 月 15 日	昭和56年 3 月 日本碍子(株) 入社 平成19年 6 月 同社 執行役員 平成22年 6 月 同社 取締役執行役員 平成23年 4 月 同社 取締役常務執行役員 (現任) 平成26年 6 月 当社 社外取締役 (現任)	(注) 3	
取締役		松本 淳一	昭和35年 3 月 26 日	昭和57年 4 月 富士電機製造(株) 入社 平成22年 6 月 富士電機ホールディングス(株) 取締役 平成23年 4 月 富士電機(株) 取締役 平成23年 4 月 同社 執行役員 (現任) 平成24年 6 月 同社 取締役 退任 平成25年 6 月 同社 取締役 (現任) 平成26年 6 月 当社 社外取締役 (現任)	(注) 3	
取締役		末 啓一郎	昭和32年 7 月 27 日	昭和59年 4 月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 平成元年 1 月 松尾綜合法律事務所入所 平成 7 年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年 6 月 日本信号(株) 社外監査役 (現任) 平成21年 6 月 ブレークモア法律事務所 パートナー弁護士 (現任) 平成26年 6 月 当社 社外取締役 (現任) 平成26年 6 月 日本発条(株) 社外監査役 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		伊藤 隆司	昭和30年10月18日	昭和51年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年6月	日本碍子(株) 入社 (株)NGK水環境システムズ 取締役 当社 取締役 当社 経営戦略室長 メタウォーターサービス(株) 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	100	
常勤監査役		加藤 昌彦	昭和32年6月2日	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	富士電機製造(株) 入社 富士電機システムズ(株) 取締役 同社 執行役員常務 当社 経営企画本部長 当社 取締役 当社 CSR本部長 当社 経営企画本部 副本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	100	
監査役		植村 公彦	昭和33年11月15日	昭和62年4月 平成19年6月 平成25年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所(現任) (株)不動テトラ 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4		
監査役		瀧本 和男	昭和30年11月13日	昭和53年11月 昭和63年10月 平成19年6月 平成26年6月	監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 滝本会計事務所(現東京九段会計事務所)開設(現任) (株)バイテック 社外取締役(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注)4		
計								1,800

- (注) 1. 取締役 坂部進、松本淳一、末啓一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 植村公彦、瀧本和男は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年6月22日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
但し、補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期満了の時までとする旨、定款に定めております。
4. 監査役 伊藤隆司、植村公彦、瀧本和男の任期は、平成26年6月30日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
監査役 加藤昌彦の任期は、平成27年6月22日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨、定款に定めております。
5. 当社では、経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るために、平成27年6月22日より執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名で、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
奥田 昇	サービスソリューション事業本部長
清水 誠	サービスソリューション事業本部 CE事業部長 メタウォーターテック(株) 代表取締役社長
酒井 雅史	サービスソリューション事業本部 PPP事業部長
初又 繁	CSR推進室長
中村 英二	メタウォーターサービス(株) 代表取締役社長
山口 賢二	事業戦略本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。この基本理念の実現に向けて、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。独立役員の任用により、業務執行に対する監督体制を強化し、透明性の高い経営を目指しております。また、内部統制機能の強化及びコンプライアンスを推進し、企業価値の持続的向上を実現する体制の構築に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監視の機能を担う「監査役会」を設置するとともに、平成27年6月22日より「執行役員制度」を導入しております。

取締役及び監査役13名中5名の社外役員の登用、及び独立要件を満たす社外取締役及び社外監査役の登用により、経営の監督・監視機能の確保が行えるものと考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。各機関の位置付け及び役割は、次に示すとおりです。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて適宜開催しており、経営監督と意思決定の機能を担っております。取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成されております。なお、原則監査役4名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の職務執行状況の監視を行っております。

(監査役会)

監査役会は、毎月1回開催され、経営監視の機能を担っております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、当社事業、法律、財務に関する専門知識・経験を備えた人物を選定しております。監査役会では、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行状況を監査しております。

(経営会議)

経営会議は、常勤取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月2回開催されます。本会議では、当社の職務権限規程に定められた重要な経営事項についての審議及び報告を行っております。なお、原則常勤監査役が経営会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下、経営執行部の職務執行状況の監視を行っております。

(執行役員制度)

経営の意思決定の迅速化、業務執行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るため導入しております。執行役員は、取締役兼務執行役員5名を含む11名で構成され、任期は1年とし取締役会において選任・再任・解任します。

ロ 内部統制システム、リスク管理及びコンプライアンス体制整備の状況

当社では、平成20年4月1日の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、より良い体制を目指し適宜改定を行っており、最終改定は平成27年4月24日に決議されております。当該体制を実現するための具体的な体制は次のとおりです。

当社では、内部統制システムが適正に整備、運用されていることを重要課題ととらえ、CSR委員会を設置し、下部組織として、J-SOX分科会、リスク管理分科会並びにコンプライアンス分科会等を設けております。内部統制及びリスク管理に関わる活動、制度及び体制の構築と推進、社会情勢や事業環境の変化に対応した更新・見直し、法令遵守及び企業倫理のための体制の強化・充実に努めております。

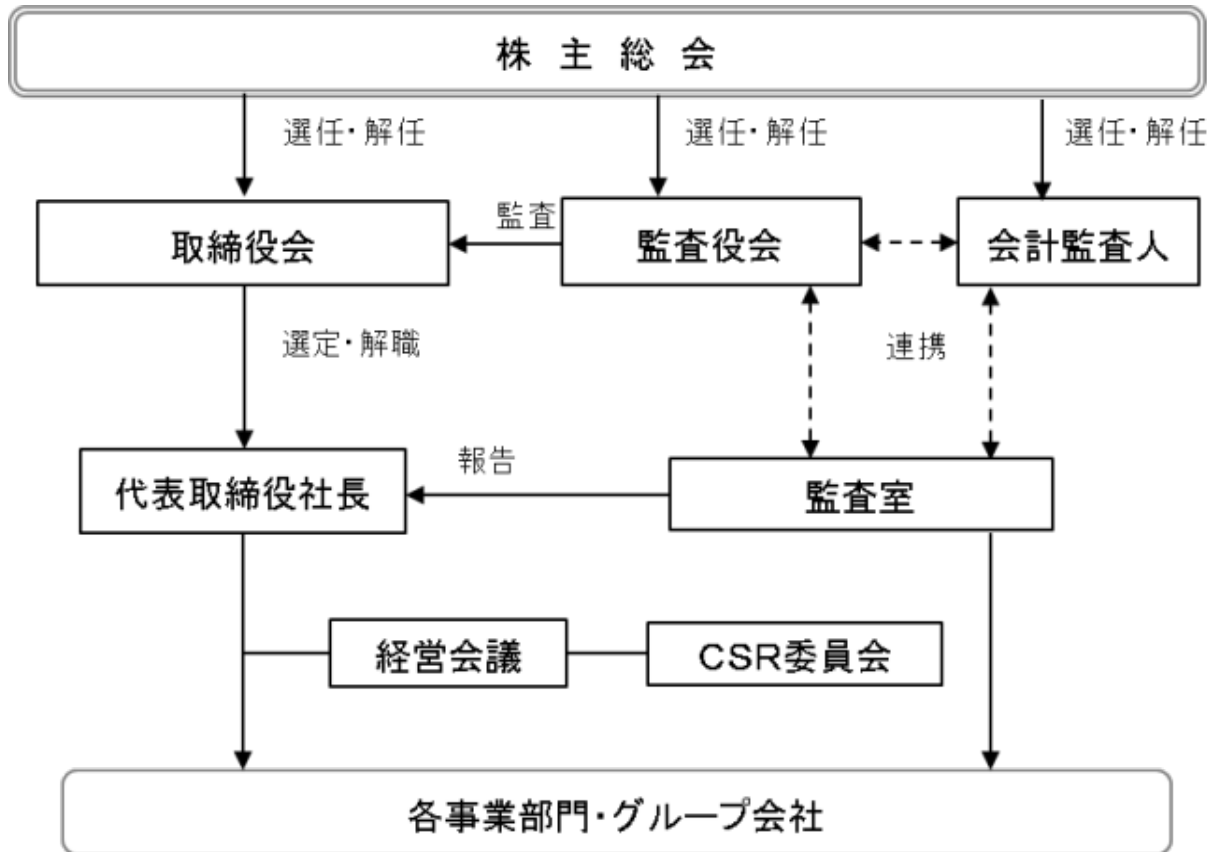
リスク管理にしましては、「メタウォーターグループリスク管理規程」を制定しており、リスクは、戦略リスク・金融リスク・オペレーションリスク・ハザードリスクに分類・把握され、優先順位付け後、リスク毎に定められた担当部門が回避及びリスクの最小化へ向けた対策を策定・実行しています。

コンプライアンスにつきましては、企業存続に必要な要件であると認識し、「メタウォーターグループコンプライアンス規程」を制定するとともに、当社事業に関わる38法令についてコンプライアンスプログラムを毎年策定し、社内への周知・徹底と、健全な企業活動の確立に努めております。

また、内部通報制度である「ヘルプライン制度」を制定・運用し、万が一社内でもコンプライアンス違反を発見した場合には、業務上の経路とは別に、独立した報告・通報経路をヘルプラインとして制度化し、メタウォーターグループの健全な発展に向けて、法令・社内ルール違反の未然防止、早期発見並びに早期解決を図る体制としております。

以上に述べた当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は次のとおりです。

図 - 当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

代表取締役社長直轄の組織である監査室に関しましては、5名で構成されており、内部監査規程に基づき当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。監査室は、それぞれの業務が関連法規、当社規程及び方針に準拠し、妥当かつ効率的に運営されているかを監査しております。具体的には組織運営管理、プロジェクト管理、資産管理、業務全般管理について管理状況を監査しております。業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上のための提言を行っております。

(監査役監査)

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、監査役監査を補助するためのスタッフ1名を配置しております。各監査役は、会社法等法令及び当社の定款並びに監査役会規則及び監査役監査基準に準拠し、監査計画に従って監査を行っております。取締役会等重要な会議への出席、代表取締役への定期的な聴取、重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査しております。

また、必要に応じて、事業所往査や子会社及び重要な関連会社からの報告を求め、当社グループ全体の業務、財産状況並びに企業統治体制を調査しております。

監査役は、会計監査人、取締役会もしくは財務担当部門等から会計に関する報告を適時受け、その相当性を監査し、必要に応じて助言等をしております。

(会計監査)

会社法及び金融商品取引法に基づき、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、遠藤健二、由良知久、藤田建二の3名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他9名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査はそれぞれ独立性を確保しておりますが、連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

ロ 選定方針及び選定理由、並びに人的・資本的關係等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程等を参考に、企業経営面での経験及び専門的知見等を勘案の上、選任しております。

(社外取締役)

坂部進氏：

日本碍子(株)において要職を歴任したことによる豊富な経営経験と財務・会計における深い見識を有していることから、その経営経験と高い専門性を当社経営全般に活かしていただくことを期待して、当社の社外取締役に選任しております。

提出日現在、同氏が取締役常務執行役員を務める日本碍子(株)は、当社発行済株式総数の28.9%を所有しております。また、同社と当社との間には取引関係があり、平成26年度における取引金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載しております。

松本淳一氏：

富士電機(株)において要職を歴任したことによる豊富な経営経験と財務・会計における深い見識を有していることから、その経営経験と高い専門性を当社経営全般に活かしていただくことを期待して、当社の社外取締役に選任しております。

提出日現在、同氏が取締役執行役員を務める富士電機(株)は、当社発行済株式総数の28.9%を所有しております。また、同社と当社との間には取引関係があり、平成26年度における取引金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載しております。

末啓一郎氏：

弁護士であり、国際通商関係をはじめとする国際法務に精通されていること、また、他社の社外役員を歴任し、当社の関連業界に偏らない広い視点を保有していることから、その国際的な経験と高い専門性を当社経営の全般に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任しております。

同氏、同氏の所属するブレイクモア法律事務所、並びに同氏が社外監査役を務める日本信号(株)及び日本発条(株)と、当社には人的・資本的・取引関係はありません。同氏は、東京証券取引所の規定する独立性に影響を与える事項に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

(社外監査役)

植村公彦氏：

弁護士であり、会社法をはじめとする企業法務に精通していること、また、他社の社外役員を歴任し、当社の関連業界に偏らない広い視点を保有していることから、その豊富な経験と高い専門性を、当社経営の全般に活かしていただくことを期待して、社外監査役として選任しております。

同氏の所属する弁護士法人御堂筋法律事務所と当社との間で、法律顧問契約を締結し、同事務所に対し、平成20年度から平成25年度にかけて、顧問弁護士料等として総額21百万円の報酬の支払いを行っていましたが、同氏が監査役に就任したと同時に、当該法律顧問契約は解消しております。現在は、当該事務所、同氏、並びに同氏が社外監査役を務める(株)不動テトラと当社には人的・資本的・取引関係はありません。

当該事務所と当社とは過去の取引がありましたが、取引の規模、性質に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員に指定しております。

瀧本和男氏：

公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、他社の社外役員を兼任し、当社の関連業界に偏らない広い視点を保有していることから、その財務及び会計に関わる豊富な経験と高い専門性を、当社経営の全般に活かしていただくことを期待して社外監査役として、選任しております。

同氏、同氏の所属する東京九段会計事務所、並びに同氏が社外取締役を務める(株)バイテックと、当社には人的・資本的・取引関係はありません。同氏は、東京証券取引所の規定する独立性に影響を与える事項に該当しないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の責任限定契約の規定に基づき、当社と非業務執行取締役(社外取締役)3名及び監査役4名との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償額の限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	195	144	50	8
監査役(社外監査役を除く)	28	23	4	1
社外取締役	8	8	-	5
社外監査役	10	10	-	3

- (注) 1. 上記は、当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額を示しております。
2. 上記には、平成26年6月30日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役2名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)に対する報酬等を含んでおります。
3. 上記には、平成27年6月に支払予定の第42期に係る賞与が含まれております。
4. 上記のほか、平成26年6月に第41期に係る賞与として、取締役8名(うち社外取締役0名)に対して54百万円、監査役1名(うち社外監査役0名)に対して4百万円を支給しております。
5. 上記のほか、使用人兼務取締役(4名)に対し、使用人分給と79百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の各役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬の範囲内において、次の方針のとおり決定しております。

(業務執行取締役)

役位別の固定報酬と当該事業年度の業績に連動する賞与によって構成され、賞与については、会社業績と個人業績の総合評価により決定しております。

(社外取締役)

業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、各人の職業的専門性等を勘案し、決定しております。

(監査役)

業務執行から独立した立場であることから、業績連動しない固定報酬のみとし、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 162 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本上下水道設計(株)	400	50	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	55,500	12	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通(株)	3,929,668	2,452	議決権行使の指図権

- (注) 1. 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されてお
りません。
3. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗
じた金額を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本上下水道設計(株)	40,000	61	取引関係の維持・強化
オリジナル設計(株)	55,500	21	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
富士通(株)	3,929,668	3,218	議決権行使の指図権

- (注) 1. 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上されてお
りません。
3. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗
じた金額を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当
事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、以下の事項につき、定款において定めております。

- ・機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について
は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって行う。
- ・取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定によ
り、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害
賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	23	46	2
連結子会社				
計	39	23	46	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告にかかる内部統制に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

コンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、監査内容を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 4 4,025	3, 4 19,534
受取手形及び売掛金	3 65,046	3 66,549
有価証券		11,000
仕掛品	2,185	2,753
貯蔵品	1,938	2,394
繰延税金資産	1,922	1,754
その他	4 2,369	4 937
流動資産合計	77,488	104,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	405	426
機械及び装置（純額）	1,168	1,029
工具、器具及び備品（純額）	242	245
建設仮勘定	13	4
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	2 1,829	2 1,706
無形固定資産		
ソフトウェア	2,234	2,027
ソフトウェア仮勘定	68	74
その他	69	37
無形固定資産合計	2,373	2,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,033	1, 4 1,029
長期貸付金	4 289	4 276
差入保証金	1,207	1,422
退職給付に係る資産	1,506	1,096
繰延税金資産	1,429	1,629
その他	255	34
貸倒引当金	219	
投資その他の資産合計	5,501	5,489
固定資産合計	9,704	9,334
資産合計	87,192	114,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,859	31,664
短期借入金	4,500	
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	3 8,919	3 801
未払法人税等	3,623	2,994
前受金	5,322	5,130
完成工事補償引当金	1,021	875
受注工事損失引当金	116	68
その他	9,219	6,840
流動負債合計	61,583	48,376
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	3 1,964	3 13,663
退職給付に係る負債	3,530	4,444
その他	101	
固定負債合計	5,596	18,108
負債合計	67,180	66,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	11,946
資本剰余金	10,633	15,080
利益剰余金	19,911	23,273
自己株式	15,750	
株主資本合計	22,295	50,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	33
為替換算調整勘定	35	11
退職給付に係る調整累計額	2,404	2,670
その他の包括利益累計額合計	2,349	2,626
少数株主持分	65	98
純資産合計	20,012	47,773
負債純資産合計	87,192	114,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	105,490	106,945
売上原価	¹ 83,600	¹ 85,144
売上総利益	21,890	21,800
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 13,746	^{2, 4} 13,580
営業利益	8,143	8,220
営業外収益		
受取利息	78	251
受取配当金	27	30
為替差益		181
その他	33	29
営業外収益合計	138	491
営業外費用		
支払利息	102	187
固定資産処分損	³ 130	³ 142
株式交付費		91
為替差損	5	
その他	13	76
営業外費用合計	252	498
経常利益	8,030	8,213
特別損失		
投資有価証券評価損		148
企業年金基金脱退損失	427	
特別損失合計	427	148
税金等調整前当期純利益	7,602	8,065
法人税、住民税及び事業税	3,728	2,942
法人税等調整額	327	98
法人税等合計	3,401	3,041
少数株主損益調整前当期純利益	4,201	5,024
少数株主利益	5	34
当期純利益	4,195	4,989

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,201	5,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	14
為替換算調整勘定	35	24
退職給付に係る調整額		266
その他の包括利益合計	1 39	1 277
包括利益	4,241	4,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,235	4,712
少数株主に係る包括利益	5	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	17,716		35,850
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	10,633	17,716		35,850
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			2,000		2,000
当期純利益			4,195		4,195
自己株式の取得				15,750	15,750
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,195	15,750	13,554
当期末残高	7,500	10,633	19,911	15,750	22,295

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15			15	61	35,926
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	15			15	61	35,926
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						2,000
当期純利益						4,195
自己株式の取得						15,750
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	35	2,404	2,364	4	2,359
当期変動額合計	3	35	2,404	2,364	4	15,914
当期末残高	19	35	2,404	2,349	65	20,012

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,500	10,633	19,911	15,750	22,295
会計方針の変更による累積的影響額			628		628
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	10,633	19,282	15,750	21,666
当期変動額					
新株の発行	4,446	4,446			8,893
剰余金の配当			999		999
当期純利益			4,989		4,989
自己株式の取得					
自己株式の処分				15,750	15,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,446	4,446	3,990	15,750	28,633
当期末残高	11,946	15,080	23,273		50,300

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19	35	2,404	2,349	65	20,012
会計方針の変更による累積的影響額						628
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	35	2,404	2,349	65	19,383
当期変動額						
新株の発行						8,893
剰余金の配当						999
当期純利益						4,989
自己株式の取得						
自己株式の処分						15,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	24	266	277	33	243
当期変動額合計	14	24	266	277	33	28,390
当期末残高	33	11	2,670	2,626	98	47,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,602	8,065
減価償却費	941	1,088
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	230	99
退職給付に係る資産の増減額 (は減少)	250	200
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	526	146
受注工事損失引当金の増減額 (は減少)	6	48
受取利息及び受取配当金	105	281
支払利息	102	187
為替差損益 (は益)	27	8
有形固定資産処分損	130	142
投資有価証券評価損益 (は益)		148
売上債権の増減額 (は増加)	506	1,231
たな卸資産の増減額 (は増加)	2	1,022
仕入債務の増減額 (は減少)	1,583	1,830
前受金の増減額 (は減少)	336	192
その他	161	648
小計	6,880	8,880
利息及び配当金の受取額	105	281
利息の支払額	81	179
法人税等の支払額	3,030	3,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,873	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	928	
有形固定資産の取得による支出	554	440
無形固定資産の取得による支出	1,289	745
投資有価証券の取得による支出	248	124
貸付けによる支出		12
貸付金の回収による収入	82	24
その他	337	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,601	1,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,500	
短期借入金の返済による支出		4,500
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	4,155	13,479
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	155	9,899
株式の発行による収入		13,363
自己株式の取得による支出	15,750	
自己株式の処分による収入		11,280
配当金の支払額	2,000	999
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,254	22,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,901	26,508
現金及び現金同等物の期首残高	10,646	3,097
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352	
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,097	1 29,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

メタウォーターサービス(株)、ウォーターネクスト横浜(株)、テクノクリーン北総(株)、(株)アクアサービスあいち、METAWATER USA, INC.

(2) 主要な非連結子会社名

(株)エス・アイ・シー等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アクアサービスみかわ等

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、METAWATER USA, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）
---------------	------------------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

連結子会社でPFI事業のため、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を採用しております。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が871百万円、繰延税金資産(固定)が348百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が105百万円、期首利益剰余金が628百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	858百万円	842百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,192百万円	3,158百万円

3 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜(株)等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

上記PFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	370百万円	555百万円
受取手形及び売掛金	17,516	15,717
計	17,887	16,273

また、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	152百万円	152百万円
長期貸付金	237	636
計	390	788

4 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社(非連結)のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	928百万円	928百万円
投資有価証券	317	328
長期貸付金	305	283
計	1,552	1,541

5 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
大阪バイオエナジー(株)	238百万円	218百万円

(2) 履行保証等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円	26百万円
会津若松アクアパートナー(株)	741	702
計	766	728

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	72百万円	68百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給与手当	2,950百万円	2,994百万円
賞与	1,212	1,160
退職給付費用	503	411
完成工事補償引当金繰入額	626	146
研究開発費	1,983	1,865

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械及び装置等の売却却損であります。		機械及び装置等の売却却損であります。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	1,983百万円	1,865百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6百万円	20百万円
組替調整額		
税効果調整前	6	20
税効果額	2	5
その他有価証券評価差額金	3	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	35	24
退職給付に係る調整額		
当期発生額		646
組替調整額		435
税効果調整前		211
税効果額		54
退職給付に係る調整額		266
その他の包括利益合計	39	277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000			200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		50,000		50,000

(変動事由の概要)

平成26年2月10日の臨時株主総会の決議による自己株式の取得 50,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,050	5,250	平成25年3月31日	平成25年7月1日
平成25年12月25日 取締役会	普通株式	950	4,750	平成25年9月30日	平成25年12月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	564	3,760	平成26年3月31日	平成26年7月1日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,000	25,723,500		25,923,500

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日の普通株式1株を100株に分割したことによる増加 19,800,000株

平成26年12月18日の新株発行による増加 5,000,000株

平成27年1月19日の第三者割当による増加 923,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,000	4,950,000	5,000,000	

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年10月1日の普通株式1株を100株に分割したことによる増加 4,950,000株

普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年11月14日の取締役会の決議による自己株式の処分 5,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	564	3,760	平成26年3月31日	平成26年7月1日
平成26年12月24日 取締役会	普通株式	435	2,900	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	751	29	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	4,025百万円	19,534百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	928	928
有価証券		11,000
現金及び現金同等物	3,097	29,605

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関から借入を行っております。デリバティブは実需取引に基づいて発生する債権・債務を対象としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券は、譲渡性預金であります。

投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式のみであります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。PFI等プロジェクトファイナンス・ローンはPFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算期後16年2ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払い金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,025	4,025	
(2) 受取手形及び売掛金	65,046	63,669	1,376
(3) 投資有価証券 其他有価証券	63	63	
資産計	69,135	67,759	1,376
(1) 買掛金	28,859	28,859	
(2) 短期借入金	4,500	4,500	
(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,919	8,919	
(4) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,964	1,999	34
(5) デリバティブ取引			
負債計	44,244	44,278	34

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,534	19,534	
(2) 受取手形及び売掛金	66,549	65,753	795
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,083	11,083	
資産計	97,167	96,371	795
(1) 買掛金	31,664	31,664	
(2) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	801	801	
(3) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,663	13,897	234
(4) デリバティブ取引			
負債計	46,129	46,364	234

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特定処理によるものは、ヘッジ対象とされているPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、当該対象の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
非上場株式(非連結子会社及び関連会社の株式を含む)	970	945

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	48,831	4,670	4,312	7,230
合計	52,857	4,670	4,312	7,230

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,742	3,597	4,678	6,530
合計	71,277	3,597	4,678	6,530

(注4) 短期借入金及びPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
短期借入金	4,500	-	-	-	-
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,919	617	763	488	95
合計	13,419	617	763	488	95

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 (百万円)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	801	3,263	4,054	3,570	2,774
合計	801	3,263	4,054	3,570	2,774

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	63	33	29
合計	63	33	29

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	83	33	49
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの その他	11,000	11,000	-
合計	11,083	11,033	49

2 減損処理を行った有価証券

有価証券について前連結会計年度においては減損処理を行っていませんが、当連結会計年度において関係会社株式148百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,900	1,132	(注)
合計			8,900	1,132	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応するPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理している為、その時価は、当該PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,176	12,453	(注)
合計			13,176	12,453	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、対応するPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理している為、その時価は、当該PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

また、一部国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当該制度に加え、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,697	12,064
会計方針の変更による累積的影響額	-	977
会計方針の変更を反映した期首残高	13,697	13,041
勤務費用	579	589
利息費用	283	187
数理計算上の差異の発生額	464	1,157
退職給付の支払額	706	486
企業年金基金脱退に伴う減少	1,328	-
その他	3	3
退職給付債務の期末残高	12,064	14,492

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	9,644	10,040
期待運用収益	153	110
数理計算上の差異	662	482
事業主からの拠出額	1,255	599
退職給付の支払額	351	117
企業年金基金脱退に伴う減少	1,325	-
その他	-	29
年金資産の期末残高	10,040	11,144

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,581	12,410
年金資産	10,040	11,144
	540	1,265
非積立型制度の退職給付債務	1,483	2,082
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,024	3,348
退職給付に係る負債	3,530	4,444
退職給付に係る資産	1,506	1,096
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,024	3,348

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	574	589
利息費用	283	187
期待運用収益	153	110
数理計算上の差異の費用処理額	566	460
過去勤務費用の費用処理額	9	2
企業年金基金脱退損失	427	-
その他	-	29
確定給付制度に係る退職給付費用	1,689	1,100

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	2
数理計算上の差異	-	214
合計	-	211

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	44	40
未認識数理計算上の差異	3,691	3,906
合計	3,735	3,947

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	43%	45%
債券	29	48
一般勘定	21	-
その他	7	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5～2.5%	0.6～1.6%
長期期待運用収益率	1.5～2.5	1.5
予想昇給率	2.0～8.5	2.0～8.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度122百万円、当連結会計年度133百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	292百万円	231百万円
未払賞与	877	844
受注工事損失引当金	42	23
完成工事補償引当金	348	289
減価償却の償却超過額	418	320
退職給付に係る負債	1,657	1,899
その他	573	566
繰延税金資産小計	4,209	4,175
評価性引当額	179	93
繰延税金資産合計	4,029	4,082
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	740	668
その他	236	173
繰延税金負債合計	977	841
繰延税金資産(負債)の純額	3,051	3,241

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,922百万円	1,754百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,429	1,629
流動負債 - 繰延税金負債	198	143
固定負債 - 繰延税金負債	101	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.1%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割等	0.8	0.8
試験研究費の特別控除額等	2.2	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	2.0
評価性引当額の増減	1.8	0.8
その他	1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	37.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が286百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が157百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円、退職給付に係る調整累計額が130百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,652	38,838	105,490	-	105,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,652	38,838	105,490	-	105,490
セグメント利益	5,449	2,694	8,143	-	8,143
セグメント資産	41,638	40,484	82,122	5,070	87,192
その他の項目					
減価償却費	592	348	941	-	941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951	558	1,509	-	1,509

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は5,070百万円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,681	42,263	106,945		106,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	64,681	42,263	106,945		106,945
セグメント利益	4,721	3,499	8,220		8,220
セグメント資産	38,923	43,759	82,683	31,574	114,257
その他の項目					
減価償却費	660	427	1,088		1,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553	360	914		914

(注) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は31,574百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	20,284	プラントエンジニアリング事業、 サービスソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都	20,394	プラントエンジニアリング事業、 サービスソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849	がいしなど電力関連機器、産業用セラミック製品特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有)直接50.0	自己株式の取得 製品の購入役員兼任	自己株式の取得(注3) 製品購入等(注1,2)	7,875 1,688	買掛金	1,663
その他の関係会社	富士電機(株)	川崎市川崎区	47,586	発電・社会インフラ、産業インフラ、パワーエレクトロニクス、パワー半導体等のエネルギー関連事業の製品開発、生産、販売、サービス提供流通に関する製品の開発、販売	(被所有)直接50.0	自己株式の取得 製品の購入役員兼任	自己株式の取得(注3) 製品購入等(注1,2)	7,875 10,059	買掛金	3,794
その他の関係会社の子会社	富士古河E&C(株)	川崎市幸区	1,970	プラント設備、空調・電気・建築・建築付帯、情報通信工事の設計・施工		当社受注工事の委託	工事委託(注1,2)	6,182	買掛金	1,097
その他の関係会社の子会社	北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	電気機械器具・制御システム及び電子部品の販売・据付・修理		同社受注工事の受注	工事受託(注1,2)	1,842	売掛金	1,123

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。
3. 自己株式の取得価格は、独立した第三者による価格評価書等を助案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)フィッシャ リーサポートお ながわ	牡鹿郡女 川町	20	排水処理施設の 設計・建設・維 持管理・運営	(所有) 直接20.0	同社受注工 事の受託 役員の派遣	工事受託	1,046	売掛金	1,015
その他 の関係 会社	日本碍子(株)	名古屋 市瑞穂区	69,849	がいしなど電 力関連機器、 産業用セラ ミック製品特 殊金属製品の 製造販売及び プラントエン 지니어リング 事業	(被所有) 直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1,2)	1,970	買掛金	1,985
その他 の関係 会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	発電・社会イ ンフラ、産業 インフラ、パ ワエレ機器、 パワー半導体 等のエネル ギー関連事業 の製品開発、 生産、販売、 サービス提供 及び食品流通 に関する製品 の開発、販売	(被所有) 直接28.9	製品の購入 役員兼任	製品購入等 (注1,2)	9,097	買掛金	3,477
その他 の関係 会社の 子会社	富士古河E&C(株)	川崎市 幸区	1,970	プラント設 備、空調・電 気・建築・建 築付帯、情報 通信工事の設 計・施工		当社受注工 事の委託	工事委託 (注1,2)	5,676	買掛金	1,238
その他 の関係 会社の 子会社	北海道富士電機 (株)	札幌市 中央区	100	電気機械器 具・制御シス テム及び電子 部品の販売・ 据付・修理		同社受注工 事の受注	工事受託 (注1,2)	1,621	売掛金	1,273

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は市場実勢等を参考に、一般取引と同様に見積書をベースにして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.76円	1,839.04円
1株当たり当期純利益金額	214.91円	276.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、41円92銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,195	4,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,195	4,989
普通株式の期中平均株式数(株)	19,520,500	18,031,485

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,012	47,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	65	98
(うち少数株主持分)	(65)	(98)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,946	47,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,000,000	25,923,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500			
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	8,919	801	1.06	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,964	13,663	1.01	平成28年5月31日～平成45年11月30日
合計	15,384	14,465		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. PFI等プロジェクトファイナンス・ローン(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	803	810	818	830

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,130	23,142	41,792	106,945
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	2,347	3,819	3,124	8,065
当期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	1,459	2,455	2,004	4,989
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	97.28	163.71	129.26	276.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	97.28	66.42	27.29	271.74

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,462	2 17,088
受取手形	596	515
売掛金	1 50,920	1 47,767
有価証券		11,000
仕掛品	2,130	2,738
貯蔵品	1,923	2,377
前渡金	55	62
繰延税金資産	1,742	1,566
その他	1, 2 1,633	1, 2 1,462
流動資産合計	61,465	84,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	402	423
機械及び装置（純額）	1,168	1,029
工具、器具及び備品（純額）	220	222
建設仮勘定	13	4
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,804	1,680
無形固定資産		
ソフトウェア	2,227	2,020
ソフトウェア仮勘定	68	74
その他	49	28
無形固定資産合計	2,346	2,124
投資その他の資産		
投資有価証券	2 141	2 162
関係会社株式	2 1,391	2 1,328
長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	1, 2 497	1, 2 816
差入保証金	1,146	1,399
前払年金費用	4,074	3,982
破産更生債権等	219	
その他	30	176
貸倒引当金	219	
投資その他の資産合計	7,288	7,872
固定資産合計	11,438	11,677
資産合計	72,903	96,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 26,989	1 30,638
短期借入金	4,500	
未払金	1 3,896	1 2,653
未払費用	2,348	2,450
未払法人税等	3,527	2,705
前受金	5,322	5,130
完成工事補償引当金	1,021	875
受注工事損失引当金	65	32
その他	2,159	261
流動負債合計	49,831	44,747
固定負債		
繰延税金負債	101	
退職給付引当金	2,117	3,069
固定負債合計	2,219	3,069
負債合計	52,050	47,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	11,946
資本剰余金		
資本準備金	4,959	9,406
その他資本剰余金	5,674	5,674
資本剰余金合計	10,633	15,080
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
別途積立金	759	759
繰越利益剰余金	17,674	20,602
利益剰余金合計	18,450	21,378
自己株式	15,750	
株主資本合計	20,833	48,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	33
評価・換算差額等合計	19	33
純資産合計	20,852	48,439
負債純資産合計	72,903	96,255

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 95,146	1 95,612
売上原価	1 74,630	1 75,656
売上総利益	20,515	19,955
販売費及び一般管理費	2 12,647	2 12,504
営業利益	7,867	7,451
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 173	1 149
為替差益		185
その他	23	27
営業外収益合計	196	362
営業外費用		
固定資産処分損	3 130	3 142
株式交付費		91
その他	25	70
営業外費用合計	155	304
経常利益	7,908	7,509
特別損失		
関係会社株式評価損		148
企業年金基金脱退損失	427	
特別損失合計	427	148
税引前当期純利益	7,480	7,360
法人税、住民税及び事業税	3,506	2,544
法人税等調整額	352	265
法人税等合計	3,153	2,810
当期純利益	4,326	4,550

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	7,500	4,959	5,674	10,633

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	16	759	15,347	16,123		34,256	
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	759	15,347	16,123		34,256	
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			2,000	2,000		2,000	
当期純利益			4,326	4,326		4,326	
自己株式の取得					15,750	15,750	
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			2,326	2,326	15,750	13,423	
当期末残高	16	759	17,674	18,450	15,750	20,833	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	15	34,272
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	15	34,272
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			2,000
当期純利益			4,326
自己株式の取得			15,750
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	13,419
当期末残高	19	19	20,852

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,500	4,959	5,674	10,633
当期変動額				
新株の発行	4,446	4,446		4,446
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,446	4,446		4,446
当期末残高	11,946	9,406	5,674	15,080

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16	759	17,674	18,450	15,750	20,833
会計方針の変更による累積的影響額			622	622		622
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	759	17,051	17,827	15,750	20,210
当期変動額						
新株の発行						8,893
剰余金の配当			999	999		999
当期純利益			4,550	4,550		4,550
自己株式の取得						
自己株式の処分					15,750	15,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			3,551	3,551	15,750	28,194
当期末残高	16	759	20,602	21,378		48,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19	19	20,852
会計方針の変更による累積的影響額			622
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	19	20,230
当期変動額			
新株の発行			8,893
剰余金の配当			999
当期純利益			4,550
自己株式の取得			
自己株式の処分			15,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14	14
当期変動額合計	14	14	28,209
当期末残高	33	33	48,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品
個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 完成工事補償引当金

請負工事の瑕疵担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- (4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が862百万円、繰延税金資産（固定）が344百万円それぞれ増加し、前払年金費用が105百万円、期首繰越利益剰余金が622百万円それぞれ減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は41円53銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,999百万円	2,967百万円
長期金銭債権	497	816
短期金銭債務	6,324	6,227

2 下記の資産は、PFI事業を営む子会社及び関連会社のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	928百万円	928百万円
投資有価証券	38	38
関係会社株式	385	395
関係会社長期貸付金	538	865
計	1,891	2,228

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 借入保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大阪バイオエナジー(株)	238百万円	218百万円

(2) 履行保証等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円	26百万円
会津若松アクアパートナー(株)	741	702
METAWATER USA, INC.	4,497	5,967
計	5,264	6,696

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	4,308百万円	2,877百万円
営業取引(支出分)	13,612	12,700
営業取引以外の取引(収入分)	158	142

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与賃金	2,662百万円	2,640百万円
賞与	1,138	1,102
退職給付費用	497	405
減価償却費	543	690
旅費交通費	655	608
完成工事補償引当金繰入額	626	146
外注委託費	658	1,212
研究開発費	1,980	1,881
おおよその割合		
販売費	30%	31%
一般管理費	70	69

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置等の売却損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
子会社株式	918	979
関連会社株式	472	348
計	1,391	1,328

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	284百万円	207百万円
未払賞与	745	709
貸倒引当金	78	
受注工事損失引当金	23	10
完成工事補償引当金	348	289
減価償却の償却超過額	415	317
退職給付引当金	235	512
その他	468	458
繰延税金資産小計	2,599	2,505
評価性引当額	179	93
繰延税金資産合計	2,419	2,412
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	740	668
その他	38	29
繰延税金負債合計	779	698
繰延税金資産(負債)の純額	1,640	1,713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割等	0.8	0.9
試験研究費の特別控除額	2.3	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	2.0
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	402	93	17	54	423	403
	機械装置	1,168	290	127	302	1,029	1,658
	工具、器具及び備品	220	106	3	99	222	1,021
	建設仮勘定	13	479	488		4	
	その他	0		0	0	0	2
	計	1,804	970	636	456	1,680	3,085
無形固定資産	ソフトウェア	2,227	412	9	610	2,020	
	ソフトウェア仮勘定	68	417	411		74	
	その他	49	0		21	28	
	計	2,346	829	420	631	2,124	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	219		219	
完成工事補償引当金	1,021	297	444	875
受注工事損失引当金	65	32	65	32

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.metawater.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)
平成26年11月14日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書 平成26年12月2日及び平成26年12月10日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	健	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由	良	知	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メタウォーター株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メタウォーター株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 健 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 建 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メタウォーター株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。